



Better Health, Brighter Future



Business Report

第141期〈中間期〉事業活動のご報告

2017年4月1日 ▶ 2017年9月30日

武田薬品工業株式会社

証券コード 4502



株主の皆さまには、格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。

当社第141期中間期（2017年4月1日から2017年9月30日まで）の事業活動の概況をご報告いたします。

株主の皆さまにおかれましては、今後とも格別のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2017年12月

代表取締役社長 CEO
クリストフ ウェバー

目次

トップメッセージ	1
連結業績の概況	2 - 8
要約連結財務諸表 [国際会計基準]	9 - 10
トピックス	11 - 12
株主メモ	13

経営成績に関する説明

■ 当期(2017年4～9月期)における業績の概要

当期の連結業績は、以下のとおりとなりました。

売上収益	8,814億円	[対前年同期	306億円 (3.6%)増]
Core Earnings	1,871億円	[対前年同期	560億円 (42.8%)増]
営業利益	2,343億円	[対前年同期	723億円 (44.6%)増]
税引前四半期利益	2,330億円	[対前年同期	780億円 (50.3%)増]
四半期利益 (親会社の所有者帰属分)	1,728億円	[対前年同期	485億円 (39.0%)増]
E P S	221円43銭	[対前年同期	62円36銭 (39.2%)増]

売上収益

8,814億円

対前年同期 306億円 (3.6%)増

売上収益は、タケダの成長ドライバー(消化器系疾患領域、オンコロジー(がん)領域、中枢神経系疾患領域および新興国事業)の継続的な伸長と、為替の円安による増収影響(203億円)が、事業等の売却による減収影響(432億円)を吸収し、前年同期から306億円増収(+3.6%)の8,814億円となりました。

為替影響と事業等の売却影響を除いた実質的な売上収益は、前年同期から+14.9%と力強く伸長したタケダの成長ドライバーに牽引され、+6.7%の成長率となりました。

タケダの成長ドライバー

- 消化器系疾患領域では、当社のトップ製品である

潰瘍性大腸炎・クローン病治療剤「エンティビオ」の売上が、グローバルに伸長し、316億円増収(+48.4%、実質ベース+43.4%)の970億円となり、売上成長を牽引しました。「エンティビオ」は生物学的製剤の新規患者シェアを順調に拡大しております。承認国数は60カ国以上となり、日本でも2017年8月に厚生労働省に製造販売承認申請を行いました。また、酸関連疾患治療剤「タケキャブ」も、逆流性食道炎や低用量アスピリン投与時における胃潰瘍の再発抑制等の効能を中心として、日本において処方拡大し、売上は115億円増収(+83.0%、実質ベース+83.0%)の253億円となりました。

連結業績の概況

Summary of Consolidated Financial Results

消化器系疾患領域の実質的な売上収益の成長率は+24.8%となりました(財務ベースの成長率は+27.1%)。

- オンコロジー領域では、多発性骨髄腫治療剤「ニンラー口」の売上が、米国をはじめとした各国で伸長し、90億円増収(+70.1%、実質ベース+63.8%)の217億円となりました。「ニンラー口」は、高い有効性、安全性、利便性を有する週1回経口投与のプロテアソーム阻害剤であり、日本では2017年5月に販売を開始しました。また、2017年2月のアリアド・ファーマシューティカルズ Inc. (以下「アリアド社」)の買収により獲得した白血病治療剤「アイクルシング」も109億円の売上を計上し、オンコロジーの売上成長に貢献しました。さらに、同買収により獲得した肺がん治療剤「ALUNBRIG」の米国での販売を、2017年5月に開始しました。本剤は、ベスト・イン・クラスとなる可能性を有する低分子ALK阻害薬として高い将来性が期待されています。オンコロジー領域の実質的な売上収益の成長率は+13.2%となりました(財務ベースの成長率

は+15.9%)。

- 中枢神経系疾患領域では、大うつ病治療剤「トリンテリックス」の売上が92億円増収(+64.6%、実質ベース+58.7%)の234億円となりました。「トリンテリックス」は、患者さんに対するエンゲージメント推進などにより、米国の抗うつ薬市場における先発品シェアを順調に拡大しています。中枢神経系疾患領域の実質的な売上収益の成長率は+26.7%となりました(財務ベースの成長率は+29.6%)。
- 新興国事業の売上は91億円増収(+7.1%)の1,357億円となりました。新興国事業では、悪性リンパ腫治療剤「アドセトリス」をはじめとするオンコロジーの製品や、「エンティビオ」をはじめとする消化器系疾患領域の製品が伸長し、これら領域の製品ポートフォリオが、新興国事業の成長に寄与しています。新興国事業の実質的な売上収益の成長率は+3.4%となりました。

医療用医薬品事業の地域別情報

医療用医薬品事業の売上収益の地域別内訳は以下のとおりとなりました。

	金額	対前年同期	実質的な売上収益 ^(注)		
			金額	実質的な成長	
医療用医薬品事業	8,384億円	687億円 (8.9%) 増	8,073億円	+531億円	+7.0%
米 国	3,018億円	515億円 (20.6%) 増	2,953億円	+422億円	+16.7%
日 本	2,520億円	3億円 (0.1%) 増	2,323億円	+6億円	+0.3%
欧州およびカナダ	1,489億円	79億円 (5.6%) 増	1,444億円	+58億円	+4.2%
新 興 国	1,357億円	91億円 (7.1%) 増	1,354億円	+45億円	+3.4%
コンシューマーヘルスケア事業 およびその他事業	430億円	381億円 (47.0%) 減	430億円	+4億円	+0.8%
全 社 合 計	8,814億円	306億円 (3.6%) 増	8,503億円	+535億円	+6.7%

(注) 実質的な売上収益：為替影響および事業等の売却影響を控除した実質ベースの売上収益です。

医療用医薬品事業は、687億円増収(+8.9%)の8,384億円となりました。このうち、米国は515億円増収(+20.6%、実質ベース+16.7%)の3,018億円となり、欧州およびカナダは79億円増収(+5.6%、実質ベース+4.2%)の1,489億円となりました。日本は、成長ドライバー製品の伸長が、ファイザー社と一部の製品にかかる仕入販売契約が終了したことに伴う減収影響(157億円)を吸収し、微増(+0.1%、実質ベース+0.3%)の2,520億円となりました。

医療用医薬品事業の実質的な売上収益の成長率は+7.0%となりました。

事業等の売却影響

- 当期の事業等の売却影響は前年同期から432億円の減収影響となりました。主な事業等の売却影響としては、当社の連結子会社であった和光純薬工業株式会社の株式を、2017年4月に売却した

ことに伴う同社連結除外の減収影響(379億円)に加え、2016年8月に肥満症治療剤「コントレィブ」の米国における独占販売契約を解消したことに伴う収益を前年同期に計上したこと等による減収影響(91億円)がありました。また、当社の日本の長期収載品7製品を、2017年5月に武田テバ薬品株式会社に売却した件については、製品売上を失う減収影響の一方、売却時に当該製品の売却益に関連する売上収益を計上したことにより、全体としては増収影響(64億円)となりました。その他少額な事業等の売却がありましたが、これらはあわせて26億円の減収影響となりました。

- (注) 売上収益のセグメント情報、地域別情報、品目別情報の詳細につきましては、決算補足説明資料であるデータブック、ならびに決算説明会のプレゼンテーション資料をご参照ください。
(当社ホームページ)
<http://www.takeda.co.jp/investor-information/results/>

営業利益

2,343億円

対前年同期 **723億円 (44.6%) 増**

前年同期から723億円増益(+44.6%)の2,343億円となりました。

- 売上総利益は、成長ドライバー製品の売上の力強い伸長により、647億円増益(+11.3%)の6,387億円となりました。製品構成の改善により、事業等の売却影響と為替影響を除いた実質的な売上総利益は対前年同期+10.9%となり、実質ベースの売上総利益率は69.2%から71.9%に向上しました。
- 販売費及び一般管理費は対前年同期63億円の増加(+2.2%)となりましたが、事業等の売却影響、グローバル経費削減イニシアチブの初期の削減効果および規律ある経費管理により、売上収益の

増加率を下回りました。事業等の売却影響と為替影響を除いた実質的な費用は対前年同期+2.4%となり、実質ベースでも売上収益の増加率を下回りました。なお、当該増加は、当期における株式報酬費用の増加(24億円)と、売上収益の増加に伴う共同プロモーション費用の増加(28億円)を含んでおります。これらの影響を除いた費用は対前年同期+0.6%となりました。

- 研究開発費は、31億円の増加(+2.1%)となりました。事業等の売却影響と為替影響を除いた実質的な費用も対前年同期+2.1%となりました。
- 製品に係る無形資産償却費及び減損損失は、対前年同期188億円減少(△24.8%)の569億円とな

りました。無形資産償却費はアリアド社の買収に伴う償却費が当期から発生しており112億円の増加となりました。減損損失は、前年同期において痛風治療剤「コルクリス」にかかる減損損失140億円を計上した一方、当期において「コルクリス」の販売見通し改善により減損損失の戻入を98億円計上したことなどにより、300億円の減少となりました。

- その他の営業収益は、和光純薬工業株式会社の株式売却益1,063億円を計上したことや、賃貸用オフィスビルの固定資産売却益160億円を計上したことなどにより、1,369億円となりました。一方、前年同期においては、日本の長期収載品事業

を武田テバ薬品株式会社へ移管した際に生じた事業譲渡益1,029億円を計上していたことなどにより、対前年同期では117億円の増加(+9.4%)となりました。

- その他の営業費用は320億円となり、対前年同期135億円の増加(+73.1%)となりました。当期のその他の営業費用には、アリアド社買収後の事業統合関連費用、研究開発体制の変革にかかる費用をはじめとする事業構造再編費用137億円および「コルクリス」にかかる条件付対価^(注)の変動に伴う費用60億円が含まれています。

(注)企業結合に起因して、将来の特定事象が発生した場合に、追加的に発生する取得対価の公正価値を負債計上したもの

四半期利益

(親会社の所有者帰属分)

1,728億円

対前年同期 485億円 (39.0%)増

主に、営業利益の増益により、前年同期から485億円増益(+39.0%)の1,728億円となりました。

- 法人所得税費用は、当期における税額控除の増加や子会社の適用税率差異による税金費用の減少がありましたが、税引前四半期利益の増益による税金費用の増加に加えて前年同期における海外

子会社の減資に伴う税金費用の減少や不確実性に係る未払法人所得税の見直しがあったことなどにより、全体では前年同期から309億円の増加(+105.1%)となりました。

- 基本的1株当たり四半期利益(EPS)は、前年同期から62円36銭増加(+39.2%)し、221円43銭となりました。

■ 当期(2017年4~9月期)における実質的な成長の概要

当社は、事業の計画策定および業績評価において、「実質的な成長」(Underlying Growth)の概念を採用しております。「実質的な成長」は、為替影響、事業等の売却影響およびその他の非定常的もしくは本業に起因しない(ノン・コア)事象による影響を控除し、当期と前年同期(四半期もしくは年間)の業績を共通の基準で比較するものです。当社は、この「実質的な成長」が、実際の事業活動のパフォーマンスを表していると考え、

「Underlying Revenue Growth」(実質的な売上収益^(注1)の成長)、「Underlying Core Earnings^(注2) Growth」(実質的なコア・アーニングスの成長)および「Underlying Core EPS^(注3) Growth」(実質的なコアEPSの成長)を重要な経営指標としています。なお、本指標は、国際会計基準(IFRS)に準拠したものではありません。

当期の実質的な成長は、以下のとおりとなりました。

売 上 収 益 (注1)	+6.7%	[対前年同期 535億円 増]
Core Earnings (注2)	+44.4%	[対前年同期 500億円 増]
Core EPS (注3)	+29.9%	[対前年同期 37円89銭 増]

(注1) 実質的な売上収益は、財務ベースの売上収益に、為替影響および事業等の売却影響を調整して計算します。当期の実質的な成長を算定するにあたっての調整項目の主な内容は、和光純薬工業株式会社の株式を売却したこと、肥満症治療剤「コントレップ」の独占販売契約を解消したこと、および、武田テバ薬品株式会社に当社の日本の長期収載品7製品を売却したことに伴う事業等の売却影響、並びに為替影響であります。

(注2) Core Earnings は、売上総利益から販売費及び一般管理費、および、研究開発費を控除して算出します。さらに、非定期的もしくは本業に起因しない(ノン・コア)事象であり、かつ、金額の大きい影響を調整します。これらには、自然災害による影響、企業買収に係る会計処理の影響、主な訴訟費用、事業構造再編費用、政府による法令変更の措置の影響などが含まれます。実質的なCore Earningsの成長の算定は、上記に加え、為替影響および事業等の売却影響を調整します。Core Earningsから当期の実質的なCore Earningsの成長を算定するにあたっての調整項目の主な内容は、和光純薬工業株式会社の株式を売却したこと、肥満症治療剤「コントレップ」の独占販売契約を解消したこと、および、武田テバ薬品株式会社に当社の日本の長期収載品7製品を売却したことに伴う事業等の売却影響、並びに為替影響であります。

(注3) Core EPSの算定にあたっては、Core Earningsから、営業利益以下の各科目のうち、非定期的もしくは本業に起因しない(ノン・コア)事象であり、かつ、金額の大きい影響を調整します。ここには、条件付対価に係る公正価値変動影響などが含まれます。さらに、これらに係る税金影響に加え、Core Earnings調整に係る税金影響を合わせて調整します。Core EPSから当期の実質的なCore EPSの成長を算定するにあたっての調整項目の主な内容は、和光純薬工業株式会社の株式を売却したこと、肥満症治療剤「コントレップ」の独占販売契約を解消したこと、および、武田テバ薬品株式会社に当社の日本の長期収載品7製品を売却したことに伴う事業等の売却影響、並びに為替影響であります。なお、調整項目にかかる税金影響も控除しています。

- 実質的な売上収益の成長率は、潰瘍性大腸炎・クローン病治療剤「エンティビオ」や酸関連疾患治療剤「タケキャブ」、多発性骨髄腫治療剤「ニンラーロ」、白血病治療剤「アイクルシグ」、大うつ病治療剤「トリンテリックス」をはじめとしたタケダの成長ドライバーの製品が力強く伸長したことにより、対前年同期+6.7%となりました。タケダの成長ドライバー全体では+14.9%の力強い伸長となりました。
- 実質的なCore Earningsの成長率は、実質的な売上収益の力強い成長や、コスト管理効果により前年同期から大きく伸長し+44.4%となりました。

製品構成の改善により、実質的な売上総利益率が2.7pp向上し、売上総利益は+10.9%伸長しました。実質的な営業経費は、グローバル経費削減イニシアチブの初期の削減効果や、規律ある経費管理により、対売上収益比率が2.3pp向上しました。上記の要因の組み合わせにより、実質的なCore Earningsの対売上収益比率は5.0pp向上し、19.1%となりました。

- 実質的なCore EPSの成長率は、実質的なCore Earningsの力強い成長(+44.4%)および税負担率の増加(前年同期：14.1%、当期：20.7%)を反映し、前年同期から+29.9%となりました。

連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、2017年5月10日に公表した予想から下表のとおり修正します。

» 2017年度の業績予想

	前回公表予想 (2017年5月10日公表)	今回公表予想 (2017年11月1日公表)	対2016年度
売上収益	16,800億円	17,200億円	121億円 (0.7%) 減
Core Earnings	2,575億円	2,675億円	224億円 (9.1%) 増
営業利益	1,800億円	2,000億円	441億円 (28.3%) 増
当期利益 (親会社の所有者帰属分)	1,380億円	1,520億円	371億円 (32.2%) 増
EPS	176円73銭	194円66銭	47円51銭 (32.3%) 増

売上収益は、主に為替の円安による影響を考慮して、400億円増収(+2.4%)の17,200億円に修正しました。

営業利益は、前回公表予想から200億円増益(+11.1%)の2,000億円に修正しました。当第2四半期までの好調な業績を踏まえ、Core Earnings

は100億円増益(+3.9%)の2,675億円に修正しました。また、無形資産にかかる減損損失の予算額や事業構造再編費用を減少させました。

EPS予想は、前回公表より+10.1%引き上げています(対2016年度では+32.3%)。

目標とする経営指標(マネジメントガイダンス) — 実質的な成長

	前回公表 2017年度マネジメントガイダンス (成長率 %) (2017年5月10日公表)	今回公表 2017年度マネジメントガイダンス (成長率 %) (2017年11月1日公表)
実質的な売上収益	1桁台前半	1桁台前半
実質的なCore Earnings	10%台半ばから後半	10%台後半
実質的なCore EPS	10%台前半から半ば	10%台半ば

このように、当第2四半期までの好調な業績を踏まえ、実質的な利益ガイダンスを上方修正し、

実質的なCore Earningsの対売上収益比率は、前期から2pp近い向上を見込んでいます。

主な年間見通しの前提条件^(注)

- ✓ 為替レート： 1米ドル=112円、1ユーロ=129円、1ロシアルーブル=1.9円、1ブラジルリアル=35.1円
- ✓ 研究開発費： 3,150億円
- ✓ 製品等に係る無形資産償却費： 1,250億円
- ✓ 製品等に係る減損損失： 225億円
- ✓ 和光純薬工業株式会社の株式売却益： 1,063億円
- ✓ 固定資産の売却益： 160億円
- ✓ 長期収載品の事業譲渡益(その他の営業収益)： 60億円
- ✓ 研究開発体制の変革にかかる導入費用： 140億円
- ✓ グローバル経費削減イニシアチブなど事業運営体制の効率化にかかる一時費用： 230億円
- ✓ アリアド社にかかる一時費用： 50億円
- ✓ コルクリスにかかる条件付対価： 60億円
- ✓ 投資有価証券の売却益： 300億円

(注) 第1四半期に、和光純薬工業株式会社の株式売却益と固定資産の売却益として、それぞれ1,063億円と160億円が発生しております。また、第2四半期に98億円の減損損失戻入と60億円のコルクリスの条件付対価にかかる費用を計上しております。その他詳細につきましては、決算補足説明資料であるデータブック、ならびに決算説明会のプレゼンテーション資料をご参照ください。
(当社ホームページ) <http://www.takeda.co.jp/investor-information/results/>

見通しに関する注意事項

本資料に記載の「業績予想」は、現時点で入手可能な情報と前提条件に基づく見込みであり、その実現を約束する趣旨ではございません。実際の業績は事業環境の変化や為替変動など様々な要因により変動

し、異なる結果を招きうる不確実性を含んでいます。業績予想を修正すべき重大な要因が発生した場合には、速やかにご報告いたします。

当期の中間配当

当社は株主還元を重視し、配当を重要な還元策として位置付けております。

当期の中間配当金は、前年同期と同額の1株当

たり90円とします。期末の配当金についても1株当たり90円、年間合計で前期と同額の1株当たり180円を予定しております。

要約連結財務諸表 [国際会計基準]

Condensed Interim Consolidated Financial Statements [IFRS]

要約四半期連結純損益計算書

(単位：億円)

科目	当第2四半期累計 2017年4月1日～ 2017年9月30日	前第2四半期累計 2016年4月1日～ 2016年9月30日
売上収益	8,814	8,508
売上原価	△2,427	△2,769
売上総利益	6,387	5,739
販売費及び一般管理費	△2,973	△2,909
研究開発費	△1,551	△1,520
製品に係る無形資産償却費 及び減損損失	△569	△757
その他の営業収益	1,369	1,252
その他の営業費用	△320	△185
営業利益	2,343	1,621
金融収益	141	49
金融費用	△160	△111
持分法による投資損益	5	△9
税引前四半期利益	2,330	1,550
法人所得税費用	△603	△294
四半期利益	1,727	1,256
四半期利益の帰属		
親会社の所有者持分	1,728	1,243
非支配持分	△1	13
合計	1,727	1,256
1株当たり四半期利益(円)		
基本的1株当たり四半期利益	221.43	159.07
希薄化後1株当たり四半期利益	219.98	158.40

要約四半期連結純損益及びその他の包括利益計算書

(単位：億円)

科目	当第2四半期累計 2017年4月1日～ 2017年9月30日	前第2四半期累計 2016年4月1日～ 2016年9月30日
四半期利益	1,727	1,256
その他の包括利益		
純損益に振り替えられる ことのない項目	7	△29
確定給付制度の再測定	7	△29
純損益にその後に振り替え られる可能性のある項目	968	△1,668
在外営業活動体の換算差額	864	△1,675
売却可能金融資産の 公正価値の変動	81	9
キャッシュ・フロー・ヘッジ 持分法適用会社における その他の包括利益に対する持分	22	0
その他の包括利益合計	975	△1,698
四半期包括利益合計	2,701	△442
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者持分	2,699	△430
非支配持分	2	△11
合計	2,701	△442

要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：億円)

科目	当第2四半期累計 2017年4月1日～ 2017年9月30日	前第2四半期累計 2016年4月1日～ 2016年9月30日
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,670	1,118
投資活動によるキャッシュ・フロー	232	△111
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,081	981
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	821	1,988
現金及び現金同等物の期首残高 (連結財政状態計算書計上額)	3,195	4,514
売却目的で保有する資産からの振戻額	218	—
現金及び現金同等物の期首残高	3,413	4,514
現金及び現金同等物に係る換算差額	76	△311
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,309	6,191

要約四半期連結財政状態計算書

(単位：億円)

科目	当第2四半期 2017年9月30日 現在	前年度 2017年3月31日 現在
資産		
非流動資産		
有形固定資産	5,412	5,273
のれん	10,730	10,246
無形資産	10,926	10,658
投資不動産	92	95
持分法で会計処理されている投資	1,150	1,264
その他の金融資産	1,923	1,766
その他の非流動資産	494	449
繰延税金資産	812	1,190
非流動資産合計	31,540	30,942
流動資産		
棚卸資産	2,343	2,260
売上債権及びその他の債権	4,665	4,234
その他の金融資産	298	567
未収法人所得税等	44	214
その他の流動資産	552	751
現金及び現金同等物	4,309	3,195
(小計)	12,210	11,221
売却目的で保有する資産	10	1,383
流動資産合計	12,220	12,604
資産合計	43,760	43,547

(単位：億円)

科目	当第2四半期 2017年9月30日 現在	前年度 2017年3月31日 現在
負債及び資本		
負債		
非流動負債		
社債及び借入金	9,974	5,999
その他の金融負債	882	818
退職給付に係る負債	855	809
引当金	305	356
その他の非流動負債	754	774
繰延税金負債	1,545	1,640
非流動負債合計	14,315	10,396
流動負債		
社債及び借入金	1,400	5,450
仕入債務及びその他の債務	2,097	2,406
その他の金融負債	267	289
未払法人所得税	898	706
引当金	1,387	1,358
その他の流動負債	2,340	2,565
(小計)	8,388	12,774
売却目的で保有する資産に直接関連する負債	—	887
流動負債合計	8,388	13,661
負債合計	22,703	24,057
資本		
資本金	660	652
資本剰余金	695	750
自己株式	△516	△487
利益剰余金	16,144	15,118
その他の資本の構成要素	3,874	2,910
親会社の所有者に帰属する持分	20,857	18,943
非支配持分	200	547
資本合計	21,057	19,490
負債及び資本合計	43,760	43,547

※当第2四半期において、企業結合に係る取得資産および引受負債について暫定的に測定された公正価値の修正を行ったため、前年度の残高を遡及修正しております。

TOPICS

経営全般

イノベーション創出に向けた取り組みについて

当社は、革新的な医薬品の創出を目指して昨年7月に発表した研究開発体制の変革（「オンコロジー（がん）」「消化器系疾患」「中枢神経系疾患」の3つの重点疾患領域およびワクチンにフォーカスした研究開発体制の構築）を継続中です。その一環として、当社湘南研究所にベンチャー企業を含むヘルスサイエンスの最先端の英知を結集させ、創薬研究開発のエコシステムをリードする「湘南ヘルスイノベーションパーク」構想の実現に取り組んでいます。本年7月、当社湘南研究所の創薬事業部門の一部を子会社化し、新会社「アクセリード」が設立されました。湘南研究所に拠点を置くアクセリードは、当社のみならず外部研究機関やバイオベンチャーなど創薬に関わる企業・組織に対し、創薬コンサルティングを含む包括的なサポートを行います。また、当社研究者を対象にしたベンチャー企業設立を支援する「アントレプレナーシップベンチャープログラム」により、バイオテクノロジー企業「SEEDSUPPLY」が8月に、「ChromaJean」が10月に立ち上がりました。当社は、国内外のバイオベンチャー、医療機関、大学研究機関など外部専門機関との戦略的パートナーシップも積極的に進めており、9月にはノイルイミュン・バイオテック社と最新のがん免疫治療技術の1つであるCAR-T細胞療法に関する共同研究開始を発表しました。「湘南ヘルスイノベーションパーク」構想は、イノベーションのさらなる促進をはかる日本政府の方向性とも合致するものであり、当社は、患者さんのニーズを満たす革新的な薬剤創出への取り組みを一層強化し、人々の健康と医療の未来に貢献します。

TOPICS

医療用医薬品事業

新薬の発売および承認取得について

本年5月、米国においてALK陽性転移性非小細胞肺癌治療剤「ALUNBRIG™」（一般名：brigatinib）の販売許可を取得しました。本剤は、がんが脳に転移した患者さんや他剤で効果がみられない患者さんにも効果が期待できる1日1回の経口剤です。日本においては、本年5月に多発性骨髄腫に対する初めての経口プロテアソーム阻害剤である「ニンラーロ®」カプセルを発売しました。本剤は米国や欧州諸国など世界約40ヶ国で販売許可を取得しています。また本剤は、

パッケージはスリーブと内箱で構成されており、1つのパッケージに1カプセルを包装



※ 本イラストはニンラーロ®のパッケージの特徴を紹介するものであり、実際のパッケージと表示が異なります

「アクセシブルデザイン包装賞」を受賞した「ニンラーロ®」のパッケージの特徴を表したイラスト

公益社団法人日本包装技術協会主催の「2017日本パッケージングコンテスト」において、誤薬や飲み忘れ防止、手先がうまく動かせない患者さんが手の平でも薬剤が押し出せるようにデザインされている点など適切な工夫・配慮がなされていることが評価され、「アクセシブルデザイン包装賞」を受賞しました。さらに、6月にはパーキンソン病治療薬ラサグリンメシル酸塩の製造販売承認申請を行いました。本剤は米国や欧州諸国など世界約55ヶ国で治療に役立てられているパーキンソン病治療薬であり、国内に約16万人いると推定される患者さんに本剤をお届けできるよう、準備を進めています。

TOPICS コンシューマーヘルスケア事業

新製品の発売について

当社は、本年4月より国内を中心としたコンシューマーヘルスケア事業を「武田コンシューマーヘルスケア株式会社(以下「TCHC」)」として分社化し、同分野でのさらなる持続的な成長を目指すとともに、人々のより健やかな生活に一層貢献できるよう、鋭意取り組んでいます。

TCHCでは、2017年4月に新製品「アリナミン® EXプラスα®」(第3類医薬品)を発売しました。アリナミン錠剤シリーズでは、「目の疲れ」「肩こり」「腰の痛み」といった症状に悩む方に向けたアリナミンEXプラスを2005年11月から販売しています。スマートフォンやタブレット端末の普及が進み、こうした症状がより身近になってきていることから、アリナミンEXプラスにビタミンB₂を配合した日本で唯一の処方*となる「アリナミンEXプラスα」を発売しました。



「アリナミン®EXプラスα®」

* ビタミンB₁B₆B₁₂製剤(一般用医薬品製造販売承認基準)にビタミンB₂を配合 ※ 2017年3月当社調べ

また、本年4月に健康補助食品「緑の習慣® DHA・EPA」を、さらに8月には「緑の習慣® 青汁タイプ」をそれぞれ通信販売限定商品として新発売しました。「緑の習慣® DHA・EPA」は、豊富な種類の栄養素を持つユーグレナ501.0mgに、健康維持に大切なDHA・EPAを402.3mg配合した製品です。また、「緑の習慣® 青汁タイプ」は、ユーグレナ500mgに3種の国産野菜(大麦若葉、明日葉、ケール)を配合した、水に溶かして飲む青汁タイプの健康補助食品で、飲みやすさにもこだわり抹茶を配合しています。両製品に配合していますユーグレナは藻の一種で、健康維持に大切なビタミンやミネラルなど豊富な種類の栄養素を含みます。



「緑の習慣® DHA・EPA」



「緑の習慣® 青汁タイプ」

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
基準日	定時株主総会 毎年3月31日 期末配当金 毎年3月31日 中間配当金 毎年9月30日
単元株式数	100株
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	〒541-8502 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 電話番号 0120-094-777(通話料無料)
公告の方法	電子公告 http://www.takeda.co.jp/investor-information/koukoku/index.html に掲載します。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。

▶ WEBサイトのご案内

<http://www.takeda.co.jp/>



当社に関する情報はホームページでもご覧になれます。

以下の情報につきましても、当社ホームページに掲載しております。

- ・各セグメントの売上収益および営業利益
- ・研究開発活動の内容および成果

武田薬品工業株式会社

タケダ 検索

<http://www.takeda.co.jp/>

UD
FONT

